

国等(公共業務用)に分配されている周波数帯域

国等(公共業務)専用としている周波数帯域は限定的であり、多くの帯域では、公共業務とそれ以外の業務が混在(共用)する形で電波を利用。

		データ取得月	3GHz以下の周波数		3GHz超6GHz以下の周波数		6GHz超の周波数 ^(*1)	
			周波数帯幅 ^(*2)	周波数区分に占める割合	周波数帯幅 ^(*2)	周波数区分に占める割合	周波数帯幅 ^(*2)	周波数区分に占める割合
占用・共用区分	他の目的と共用している周波数帯	H28.3	1,520.5	50.7%	2,739.0	91.3%	49,515.0	91.7%
	占用で分配されている周波数帯	H28.3	531.3	17.7%	61.0	2.0%	485.0	0.9%

平成28年3月現在

(*1) 6GHz超の周波数帯における周波数帯幅等については、上限を60GHzとして算出。

(*2) 周波数割当計画上、公共業務用(対象免許人:国、地方公共団体、公益事業者(電力、ガス、水道等)等)に分配されている周波数帯を、占用で分配されている周波数帯幅と他の目的(電気通信業務用、一般業務用、放送事業用等)と共用している周波数帯幅に分計した値。(周波数割当計画:<http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/freq/search/share/plan.htm>)

【参考例:周波数割当計画】

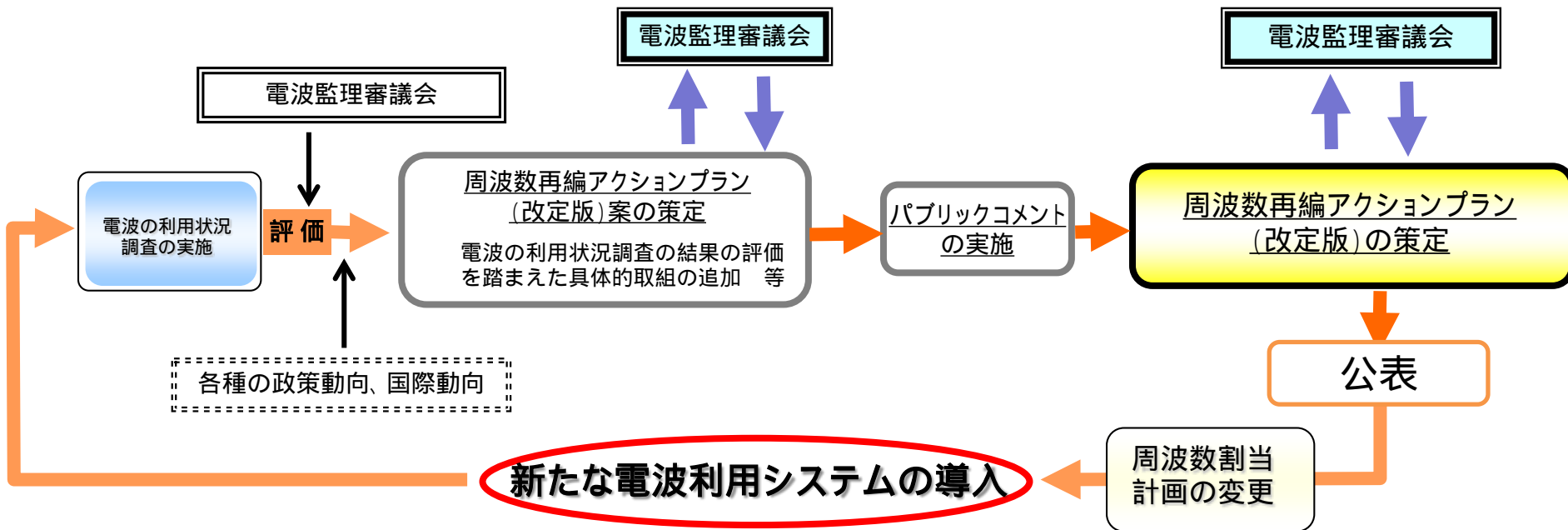
第2表 27.5MHz - 10000MHz

第一地域 (1)	国等分配 (MHz) 第二地域 (2) 第三地域 (3)	国内分配 (MHz) (4)	用途等の目的 (5)	周波数の使用に関する条件 (6)	
27.5-28	気象探測 固定 移動	27.5-28	移動	公共業務用 一般業務用	
28-29.7	アマチュア アマチュア衛星	28-29.7	アマチュア アマチュア衛星	アマチュア業務用	
29.7-30.005	固定 移動	29.7-29.5	移動	公共業務用 放送事業用 一般業務用	公共業務用以外の業務にも分配されており、「他の目的と共用している周波数帯」として、7.8MHz幅(29.7~37.5MHz)を計上
30.005-30.01	宇宙運用(衛星探測) 固定 移動 宇宙研究				
30.01-37.5	固定 移動	37.5-38.25	移動 電送方式	公共業務用	公共業務用のみに分配されており、「占用で分配されている周波数帯」として、0.75MHz幅(37.5~38.25MHz)を計上
37.5-38.25	固定 移動 電送方式				

3 周波数の再編・有効活用に向けた取組

周波数再編アクションプランの策定・公表

より適正な電波利用に向けて周波数再編を円滑かつ着実に実施するため、前年度に実施された電波の利用状況調査の評価結果や周波数の利用ニーズ、無線通信技術の動向等を踏まえ、「周波数再編アクションプラン」を平成16年から策定し、毎年度、見直し、公表。



平成28年度周波数再編アクションプランの策定

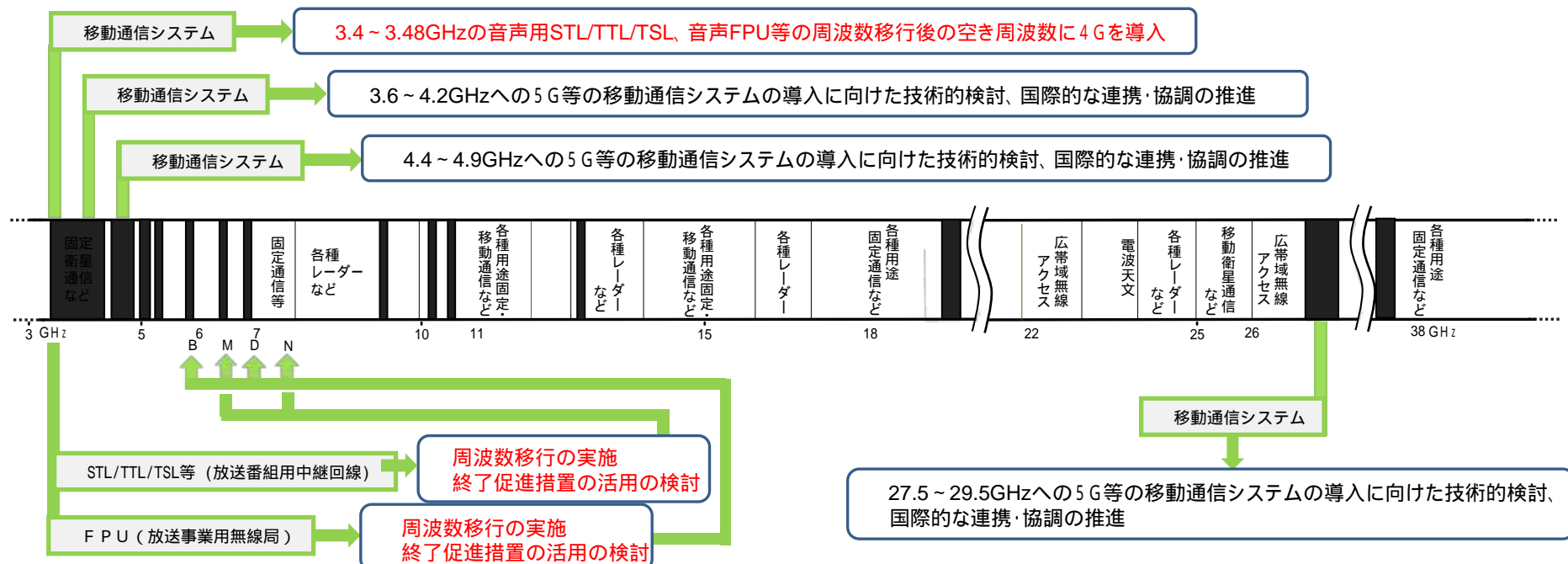
- ・平成27年度電波の利用状況調査(3.4GHzを超える周波数帯が対象)の評価結果や社会の無線利用ニーズ、新たな技術動向等を踏まえ、周波数再編の取組方針に反映。(次ページ参照)
- ・今回の改定版については、技術的な制度整備や技術的検討のほか、周波数再編に関わる技術試験事務や研究開発の動向についても記載。

マイクロ波(SHF)、ミリ波(EHF)

制度整備等

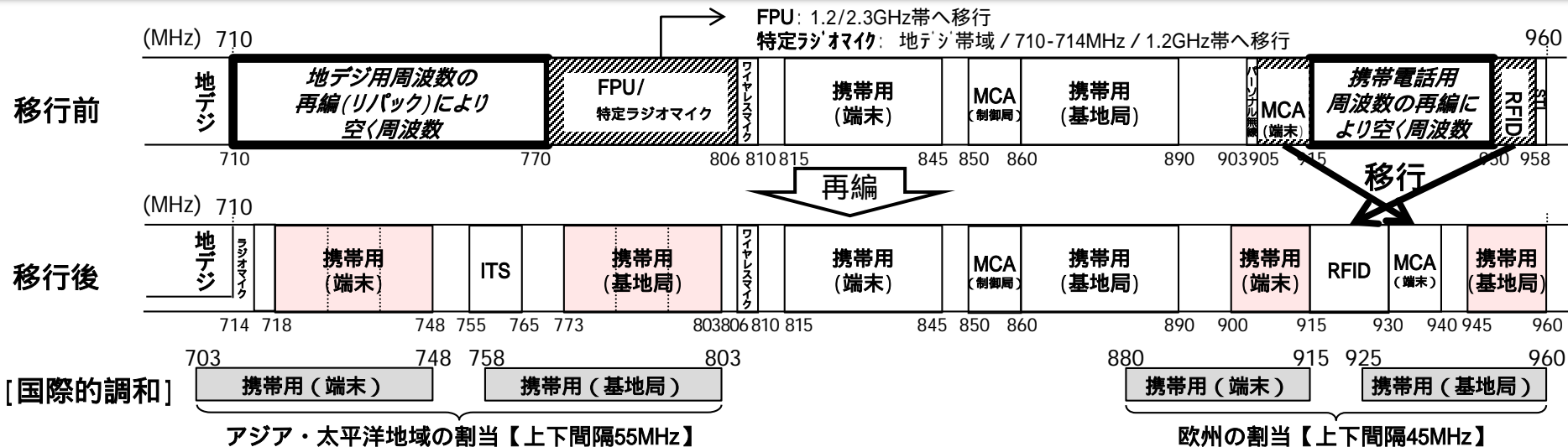
移動通信システム
[3.4/4/4.5/28GHz帯 等]

- ・3.4～3.48GHz の既存無線局の移行に関して、(i) 3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL及び監視・制御回線についてはMバンド(6570～6870MHz)又はNバンド(7425～7750MHz)に、(ii) 3.4GHz帯音声FPUについてはBバンド(5850～5925MHz)又はDバンド(6870～7125MHz)に平成34年11月30日までに周波数移行することとし、4G等の移動通信システムの導入に向けて早期に移行を進める観点から終了促進措置の活用等を含めた検討を推進する。
- ・3.6～4.2GHz、4.4～4.9GHz、27.5～29.5GHzへの5G等の移動通信システムの導入に向けて、技術的な課題を整理するとともに、この周波数に移動通信システムを導入するための既存の無線システムとの周波数共用に関する技術的検討等を開始する。また、5G等の移動通信システム用周波数の需要に関して同じ意識を共有する主要国との間で国際的な連携・協調を進める。
- ・5Gについて、2020年の実現を目指し、マイクロ波帯からミリ波帯を中心に候補周波数を検討するとともに、研究開発・総合実証及び国際標準化を推進する。



周波数移行・再編の取組事例 (700/900MHz帯)

- 700/900MHz帯において、諸外国の周波数割当と調和した携帯電話用周波数を最大限確保するため、MCA・RFID等の既存システムの周波数移行を行い、携帯電話事業者に割当
- 既存無線局の移行費用等は、既存無線局の利用者との合意に基づき、新たに電波の割当てを受けた携帯電話事業者が負担(終了促進措置)



移行対象のシステムの概要

	システム名	システムの概要	主な利用者
700MHz帯	FPU	報道、スポーツ中継など放送事業で使用される可搬型システム。	NHK、民間放送事業者
	特定ラジオマイク	各種興行やスタジオ等において、音声・音響等を伝送するためのワイヤレスマイクシステム。	NHK、民間放送事業者、劇場等の興行者
900MHz帯	MCA	同報(一斉指令)機能やグループ通信機能等を有する自営系移動通信システム。陸上運輸、防災行政無線、タクシー等の分野で使用。	運送事業者、地方公共団体等
	RFID	個体識別情報を近距離の無線通信によってやりとりするシステム(電子タグ)。物流等に用いられる。	物流関係事業者等

- 900MHz帯は、2012年3月1日に、ソフトバンクモバイル(現:ソフトバンク)の基地局開設計画を認定(2012年7月からサービス開始)
- 700MHz帯は、2012年6月28日に、KDDI及び沖縄セルラー電話、NTTドコモ、イー・アクセス(現:ソフトバンク)の基地局開設計画を認定(2015年5月からサービス開始)